



平成22事業年度

財務れぽーと



金沢大学

KANAZAWA
UNIVERSITY

www.kanazawa-u.ac.jp

平成22事業年度 財務れぽーと

お問い合わせ先 金沢大学財務部財務企画課決算係
 〒920-1192 石川県金沢市角間町
 Tel : 076-264-5050 Fax : 076-234-4020
 Mail : kessan@adm.kanazawa-u.ac.jp

2012年、
 金沢大学は
 創基150年。
 先駆 共存 創造



1. 貸借対照表の概要	01
2. 損益計算書の概要	03
3. キャッシュ・フロー計算書の概要	05
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要	06
5. 収入と支出の状況	07
6. 外部資金に関する財務データ等について	08
7. 教育・研究に関する財務データ等について	09
8. 附属病院に関する財務データ等について	11
9. 人件費・一般管理費に関する財務データ等について	12
10. 主な財務諸表の比較とその傾向	13
11. 国立大学法人の会計制度	15

1. 貸借対照表の概要

◆ 貸借対照表とは

決算日（毎年3月31日）における、国立大学法人の資産・負債・純資産がどのような状態（財政状態）かを表示し、明らかにするものです。

資産 148,299百万円（対前事業年度 △6,069百万円（△3.9%））

資産については、新外来診療棟等の建物等の増加はあったものの、附属病院再開発事業に伴う建物（旧外来診療棟・中央診療棟）等の取壊しによる除却額や既存建物等の減価償却額が多額であったため、固定資産は7,034百万円減少しています。なお、減少額には旧工学部の土地に係る当期減損額288百万円を含んでいます。

一方、外来・入院患者数の増加及び外来・入院診療単価が増加したことに伴う附属病院収益に係る現金及び預金等の増加により、流動資産は965百万円増加しています。

結果、前事業年度に対し、資産は6,069百万円減少となっています。

金額(百万円)

主な増減理由（資産）

↓移転後の旧工学部跡地（利活用検討中）の資産価値の減少

↓旧外来診療棟・中央診療棟の取壊しによる除却額が多額（△877百万円）、既存建物等の減価償却額が多額（△4,680百万円）であったため減少

↓資産の取得による増額（875百万円）はあったものの、減価償却額が多額（△3,200百万円）であったため結果として減少

↑教育・研究用図書購入増

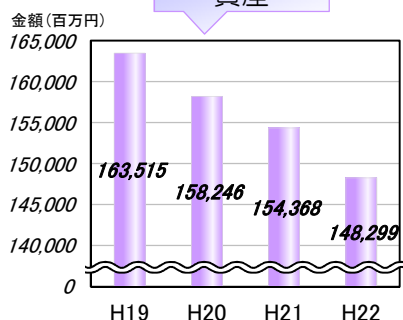
↑資金運用額の増加

↑附属病院収益の増加

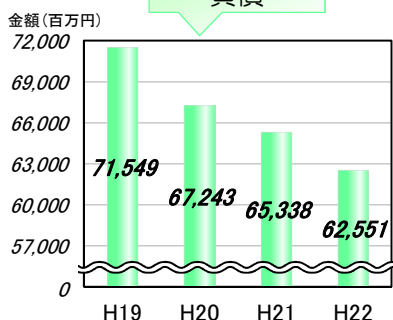
↑翌年度に入金される社会保険診療報酬支払基金（2、3月分）等が増加

資 産			
	平成21年度	平成22年度	増減額
土地	35,504	35,216	△ 288
建物・構築物（建築中含む）	87,635	83,010	△ 4,625
工具器具備品 （50万円以上の機器等）	10,674	8,349	△ 2,325
図書・美術品	6,285	6,393	108
有価証券	1,999	2,032	33
現金及び預金	7,585	8,134	549
未収入金	4,032	4,301	269
その他	652	864	212
資産 計	154,368	148,299	△ 6,069

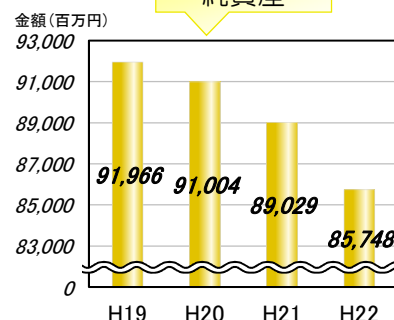
資産



負債



純資産



百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

負債 62,551百万円（対前事業年度 △2,787百万円（△4.3%））

負債については、リース契約の解約によりリース債務が減少したこと、財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の元本残額が返済の進行により減少したこと等に伴い、固定負債は2,816百万円減少しています。

一方、寄附金受入額の増加により寄付金債務が増加したこと、国立大学法人会計基準等の改定により資産除去債務を新たに計上したこと等に伴い、流動負債は29百万円増加しています。

結果、前事業年度に対し、負債は2,787百万円減少となっています。

金額(百万円)			
負債			
	平成21年度	平成22年度	増減額
資産見返負債	12,078	12,715	637
PFI・リース債務	7,742	6,561	△ 1,181
借入金	35,753	33,383	△ 2,370
運営費交付金債務 (主に退職金未使用分)	0	196	196
寄附金・前受受託研究等債務	2,879	3,070	191
未払金	5,935	5,320	△ 615
その他(資産除去債務を含む)	951	1,307	356
負債計	65,338	62,551	△ 2,787
純資産			
資本金	58,646	58,646	0
資本剰余金	29,687	26,250	△ 3,437
利益剰余金	696	851	155
目的積立金	0	0	0
積立金	441	0	△ 441
当期末処分利益	255	851	596
純資産計	89,029	85,748	△ 3,281
負債・純資産計	154,368	148,299	△ 6,069

主な増減理由(負債)

↑総合研究棟Ⅰ新営工事の前払いによる建設仮勘定見返施設費の増加

↓PFI債務償還の進行及びリース契約(PET-CTシステム)の解約によるリース債務の減少

↓附属病院再開発事業等に係る借入金元本残額の減少

↑寄附金残額の増加

↓年度末退職手当支給額の減少

↑資産除去債務(73百万円)の増加

主な増減理由(純資産)

↓施設費等を財源とする資産(特定償却資産)の減価償却額が多額(△3,535百万円)であったため減少

↓第1期中期目標期間最終年度の特別な会計処理に基づく国庫納付を行ったため減少

損益計算書の当期総利益と一致

純資産 85,748百万円（対前事業年度 △3,281百万円（△3.7%））

純資産については、新外来診療棟等の建物等の増加があったものの、損益計算に反映されない減価償却額及び減損額等が多額であったため、資本剰余金が3,437百万円減少となっています。

一方、当期末処分利益が増加したことに伴い、利益剰余金が155百万円増加となっています。

結果、前事業年度に対し、純資産は3,281百万円減少となっています。

2. 損益計算書の概要

◆ 損益計算書とは

一事業年度（4月1日から翌年3月31日まで）における国立大学法人の費用と収益を対応させて、その損益（運営状況）を表示し、明らかにするものです。

経常費用 47,726百万円（対前事業年度 △2百万円（△0.0%））

教育経費、研究経費及び教育研究支援経費は、前年度からの資産取得に伴う減価償却費等が増加したことにより合計で331百万円増加しています。さらに診療経費は、外来・入院患者数の増加に伴う医薬品・診療材料費等が増加したことにより541百万円増加しています。

一方、人件費は、退職手当支給額及び給与改定に伴う本給等の減少により55百万円減少しています。さらに一般管理費は、前年度末でがん研究所の移転事業等が完了したため移転費等が減少したことにより560百万円減少しています。また、その他においても受託研究・事業費等、財務費用等の減少により257百万円減少しています。

結果、前事業年度に対し、経常費用は2百万円減少となっています。

金額(百万円)

主な増減理由（費用）

↑前年度からの教育・研究用機器等の資産に伴う減価償却費等の増加

↑外来・入院患者数の増加に伴う医薬品・診療材料費等の増加

↓給与改定による減少、退職手当支給額の減少

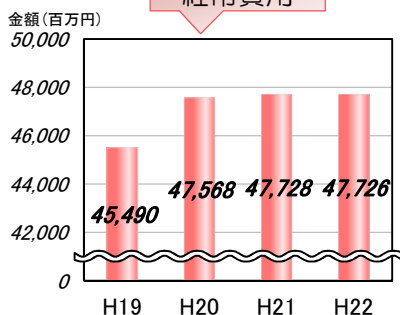
↓前年度末で建物新営・移転事業（附属病院、がん研究所）が完了したこと等による減少

↑附属病院再開発事業に係る建物取壊しに伴う除却及び工事費用、リース契約の解約に伴うリース資産の除却等を計上したため増加

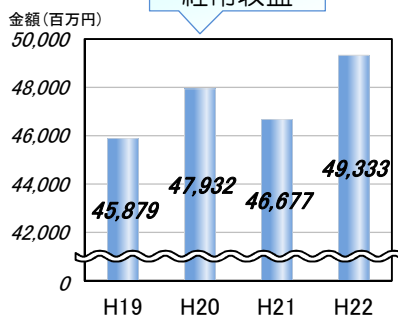
費 用			
	平成21年度	平成22年度	増減額
業務費	44,456	45,115	659
教育経費	2,090	2,150	60
研究経費	2,547	2,932	385
診療経費	14,564	15,105	541
教育研究支援経費	510	396	△ 114
受託研究・事業費等	1,375	1,217	△ 158
人件費	23,370	23,315	△ 55
一般管理費	2,448	1,888	△ 560
財務費用等 （主に借入金の償還利息）	823	724	△ 99
経常費用 計	47,728	47,726	△ 2
臨時損失	77	910	833
（固定資産除売却損）	(72)	(900)	(828)

※（固定資産除売却損）は、臨時損失の内数です。

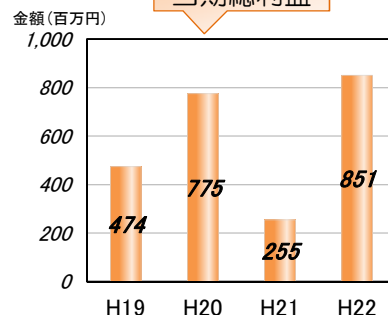
経常費用



経常収益



当期総利益



百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。また、損益計算書には、教員個人に交付される文部科学省科学研究費補助金（直接経費）等は含まれておりません。

経常収益 49,333百万円（対前事業年度 +2,656百万円（+5.7%））

運営費交付金収益は、当期において運営費交付金（特別経費）を財源とした費用が多額であったため621百万円増加しています。また、附属病院収益は、外来・入院患者数の増加及び外来・入院診療単価の増加に伴い1,835百万円増加しています。さらに、その他においても学生納付金等収益、資産見返負債戻入等の増加により199百万円増加しています。

結果、前事業年度に対し、経常収益は2,656百万円増加となっています。

金額(百万円)				
収 益				
	平成21年度	平成22年度	増減額	
運営費交付金収益	14,853	15,474	621	↑運営費交付金（特別経費）を財源とした費用の増加
学生納付金収益	6,301	6,345	44	
附属病院収益	20,282	22,117	1,835	↑外来・入院患者数の増加及び外来・入院診療単価の増加等
受託研究・寄附金等収益	2,365	2,322	△ 43	
資産見返負債戻入	1,203	1,416	213	資産取得価額相当額の負債（資産見返負債）を資産の減価償却費相当額分だけ、毎年収益（資産見返負債戻入）に振替えています。基本的には損益が均衡するような国立大学法人特有の仕組みとなっています。
その他収益	1,673	1,658	△ 15	
経常収益 計	46,677	49,333	2,656	
経常利益（△経常損失）	△ 1,050	1,606	2,656	経常利益(△経常損失)＝経常収益－経常費用
臨時利益	839	155	△ 684	【平成21年度】 第1期中期目標期間最終年度の特別な会計処理等により計上 【平成22年度】 リース契約の解約等により計上
目的積立金取崩額	543	0	△ 543	
当期総利益（△当期総損失）	255	851	596	

当期総利益 851百万円（対前事業年度 +596百万円）

今期は、経常利益として1,606百万円を計上しました。また、リース契約を解約したこと等に伴い臨時利益として155百万円を計上しています。

一方、附属病院再開発事業に伴う建物（旧外来診療棟・中央診療棟）の取壊しによる除却額や工事費用等が多額であったため、臨時損失として910百万円計上しています。

結果、当期総利益は851百万円となり、前事業年度に対し596百万円増加となっています。

3. キャッシュ・フロー計算書の概要

◆キャッシュ・フロー計算書とは

一事業年度（4月1日から翌年3月31日まで）における資金（キャッシュ）の出入り（フロー）を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の三つの区分に表示するものです。

	金額(百万円)	
	平成21年度	平成22年度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,852	6,244
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 15,688	△ 16,360
人件費支出	△ 24,426	△ 23,604
その他の業務支出	△ 2,133	△ 2,066
運営費交付金収入	15,852	16,551
授業料収入	5,046	5,024
入学金収入	762	765
検定料収入	145	145
附属病院収入	19,913	21,908
受託研究等収入	1,343	1,163
受託事業等収入	161	162
補助金等収入	2,183	869
補助金等の精算による返還金の支出	—	△ 42
寄附金収入	1,140	1,401
その他の業務収入	570	724
寄附金移し替えによる支出	△ 8	△ 3
留学生への貸付による支出	0	△ 1
留学生への貸付金回収による収入	0	0
預り金	△ 8	302
国庫納付金の支払額	—	△ 696
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	2,782	△ 1,373
有価証券の取得による支出	△ 400	△ 397
有価証券の償還による収入	367	363
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 4,036	△ 2,552
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	0	0
施設費による収入	1,804	1,184
定期預金等の預入による支出	—	—
定期預金等の払戻による収入	5,000	—
利息及び配当金の受取額	46	28
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,748	△ 4,319
長期借入れによる収入	48	458
長期借入金の返済による支出	△ 2,839	△ 2,828
PFI債務の返済による支出	△ 570	△ 573
リース債務の返済による支出	△ 559	△ 646
利息の支払額	△ 828	△ 731
IV. 資金に係る換算差額	△ 3	△ 2
V. 資金増加額（又は減少額）	2,883	549
VI. 資金期首残高	4,702	7,585
VII. 資金期末残高	7,585	8,134

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

教育研究及び診療活動等の業務を行った結果、資金がいくら増減したかが分かる項目です。

この項目の合計額が**プラス**の場合は、**通常業務**における資金繰りが順調であることを示しています。逆に**マイナス**の場合は、資金繰りが困難な状況にあるといえます。

固定資産や有価証券等の取得や売却等、将来の運営基盤の確立に係る資金の増減が分かる項目です。

この項目の合計額が**マイナス**の場合は、**設備投資**などの固定資産への投資を積極的に行っていることを示しています。逆に**プラス**の場合は、保有している設備の売却額及び有価証券満期による償還額等が投資額を上回っている状況です。

資金の不足をどのように（借入金やリース契約等）補ったかが分かる項目です。

この項目の合計額が**マイナス**の場合は、**借入金等の償還が進行**したことを示しています。逆に**プラス**の場合は、借入金による資金調達及びリースによる資産取得等を行ったことを示します。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

◆国立大学法人等業務実施コスト計算書とは

一事業年度（4月1日から翌年3月31日まで）における国立大学法人の業務運営に係る国民負担額（税金等により国民が負担しているコスト）を表示するものです。

	金額(百万円)		
	平成21年度	平成22年度	増減額
I. 業務費用	18,270	17,024	△ 1,246
(1) 損益計算書上の費用	47,805	48,636	831
業務費	44,456	45,115	659
一般管理費	2,448	1,888	△ 560
財務費用	823	723	△ 100
その他	77	910	833
(2) (控除) 自己収入等	△ 29,535	△ 31,612	△ 2,077
授業料収益	△ 5,387	△ 5,421	△ 34
入学料収益	△ 769	△ 778	△ 9
検定料収益	△ 145	△ 145	0
附属病院収益	△ 20,282	△ 22,117	△ 1,835
受託研究及び受託事業等収益	△ 1,378	△ 1,214	164
寄附金収益	△ 987	△ 1,108	△ 121
財務収益	△ 42	△ 28	14
資産見返寄附金戻入	△ 337	△ 346	△ 9
その他	△ 209	△ 454	△ 245
II. 損益外減価償却相当額	3,551	3,548	△ 3
III. 損益外減損損失相当額	134	291	157
IV. 損益外利息費用相当額	—	6	6
V. 損益外除売却差額相当額	—	42	42
VI. 引当外賞与増加見積額	4	39	35
VII. 引当外退職給付増加見積額	14	98	84
VIII. 機会費用	1,286	1,128	△ 158
IX. 国立大学法人等業務実施コスト	23,259	22,176	△ 1,083

I. について

損益計算書に計上されている業務費用から自己収入分を控除することで国民負担で賄われる業務費用を算出しています。

II～VIII. について

損益計算書には表れない費用や国民にとっての逸失利益を算出しています。

業務実施コスト

222億円

(対前事業年度比△11億円)

※百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

業務実施コスト ÷ 総人口 =

国民一人当たりの負担額 173円 (対前事業年度△10円)

※総人口は、平成23年3月1日現在確定値(127,928千人)を用いています。(総務省統計局)



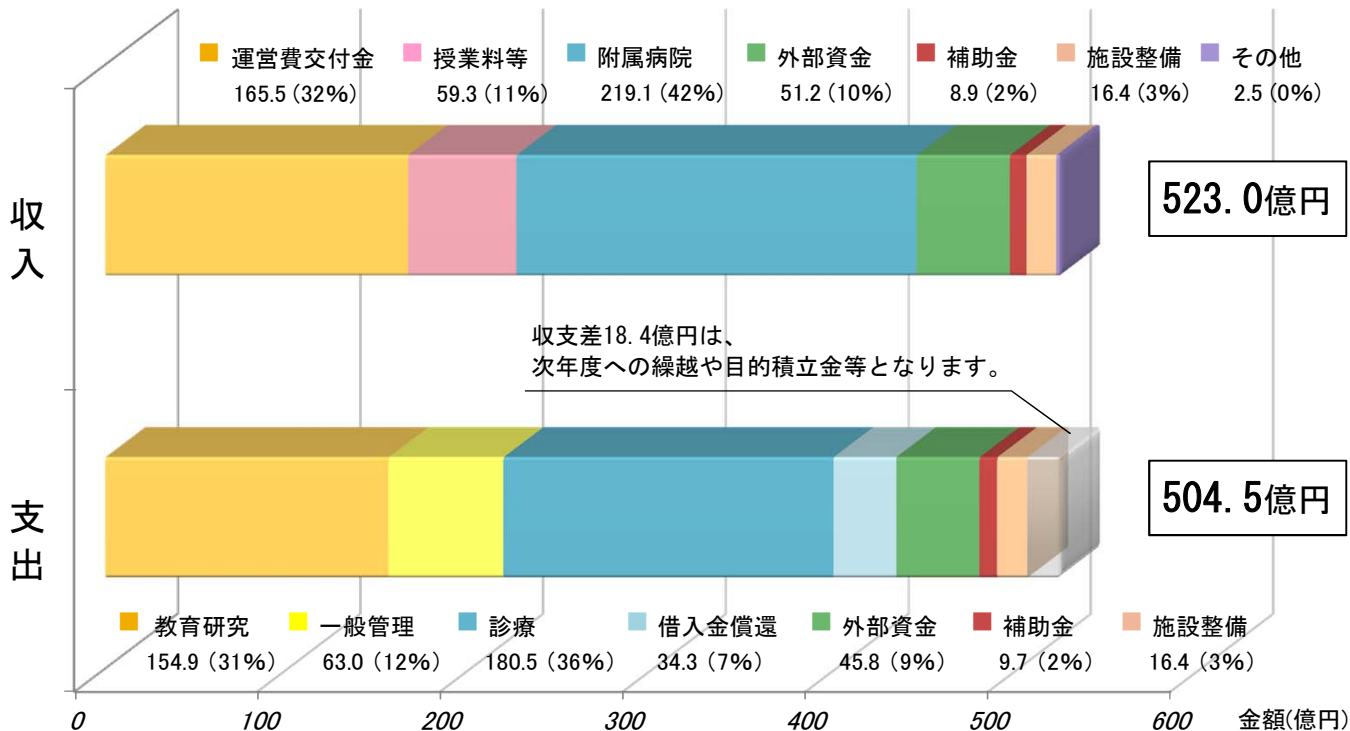
(参考)	国立大学法人 (86法人)			
	全体	平均	最高	最低
業務実施コスト (対前事業年度比)	13,051億円 (△792億円)	152億円 (△9億円)	1,225億円 (△18億円)	16億円 (0)
国民一人当たりの負担額 (対前事業年度比)	10,202円 (△662円)	119円 (△7円)	958円 (△17円)	12円 (△1円)

5. 収入と支出の状況

◆決算報告書

本学は、様々な財源を基に、教育・研究・診療などの事業を行っています。

決算報告書は、国と同様の基準による決算を行った場合の収支状況を示し、平成22年度においては、収支は黒字となりました。



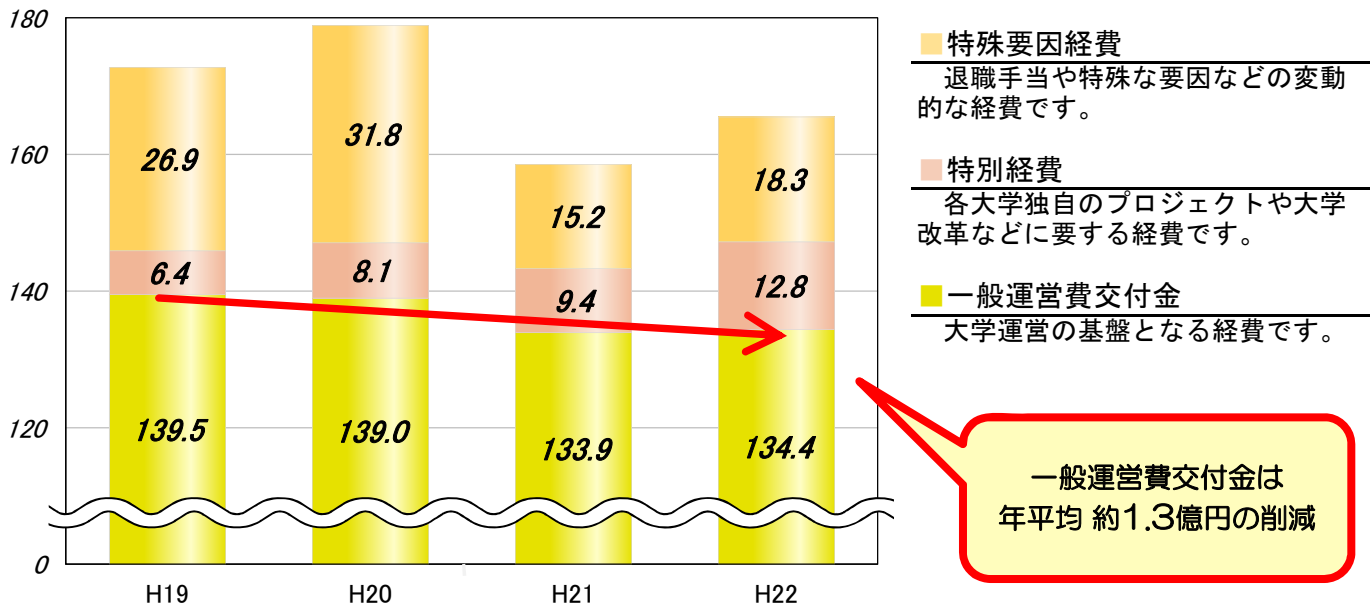
※金額は小数点第二位を四捨五入しているため、合計額が一致しない場合があります。

※ここでの外部資金とは、受託研究等、受託事業等、寄附金及び科学研究費補助金（間接経費を含む）のことで。

◆運営費交付金収入

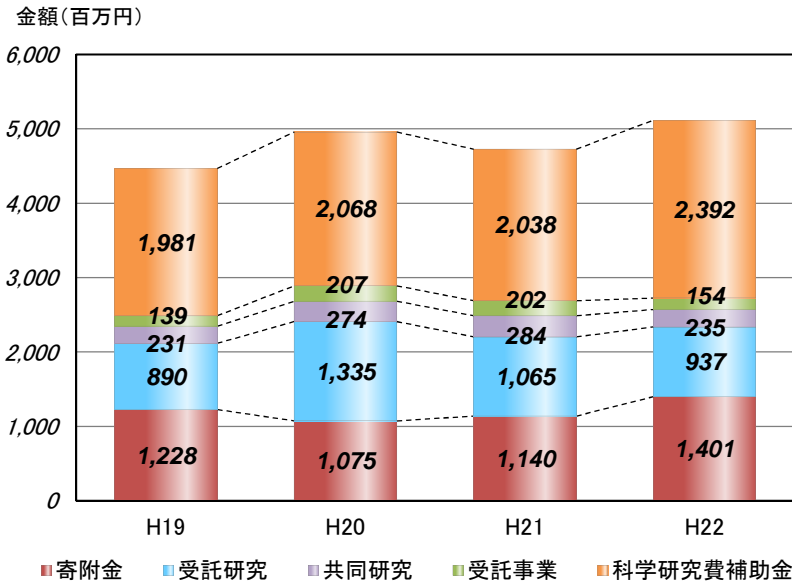
国立大学法人において、国からの運営費交付金は、運営の基盤となる重要な収入源です。しかし、国の厳しい財政状況下で逡減される状況にあり、様々な経営努力により対応しています。

金額(億円)



6. 外部資金に関する財務データ等について

◆外部資金の収入額（間接経費含む）



■科学研究費補助金

学術研究を支援するために、文部科学省等から交付されます。平成22年度は、901件（前年比+78件）の採択を受けました。

■受託事業

公的機関や民間企業等からの委託を受けて行う事業です。

■共同研究

民間企業等から研究経費等を受け入れ、大学の研究者と当該企業等の研究者が共通の課題について共同して研究を行うものです。

■受託研究

公的機関や民間企業等から委託を受け、委託費を使用して研究を行い、その成果を委託者に報告するものです。また、医薬品等の治験の依頼を含みます。

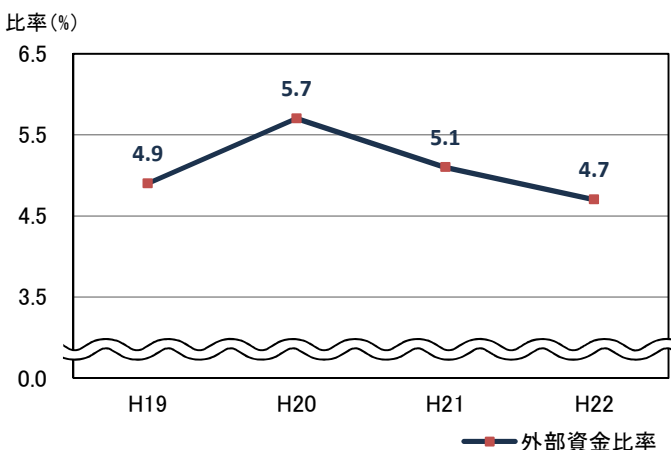
■寄附金

寄附金とは、学術研究や教育研究などの目的で、民間企業や個人の皆さまから受け入れるものです。

基盤的な運営費交付金が削減される中で、教育研究活動を充実させていくためには外部資金の獲得が重要となります。本学では外部資金獲得のために、学内での説明会、ヒアリングなど様々な取組みを行っています。平成22年度においては、以下の取組みを行いました。

- 研究国際企画会議の下に「最先端・次世代研究開発支援プログラム」獲得のためのワーキンググループを設置し、候補者の選定、説明会の開催、ホームページの開設、ヒアリングのための助言等を実施しました。その結果、6件が採択（全国の大学中9位）されました。
- 大学の重点研究経費として、全学に公募を行い、中核的教育研究拠点形成13件、科研費採択支援50件、海外共同研究10件、女性研究者支援5件、人文社会科学系学術図書出版助成1件及び政策課題対応型研究推進14件の研究課題を採択して、外部研究資金獲得の礎としました。
- 研究支援専門職員を中心に、各種申請書作成補助・チェックやヒアリングのための助言等を行い、競争的外部研究資金獲得を推進しました。

◆経常収益に占める外部資金収益^{*1}の比率

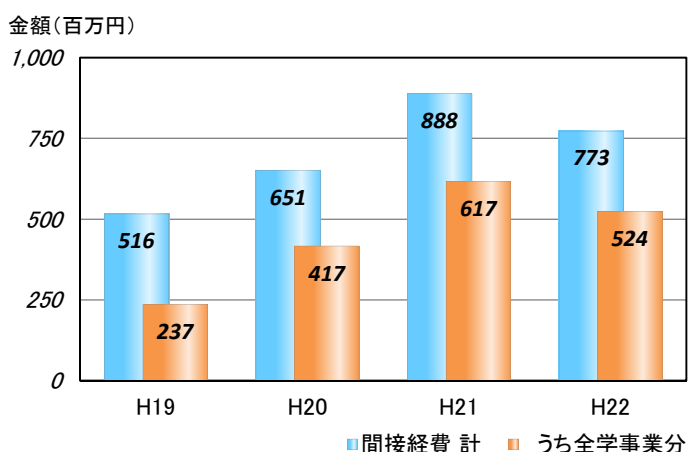


外部資金比率＝外部資金収益÷経常収益

外部資金比率とは、経常収益に占める外部資金の比重を見る一指標であり、どのくらい外部資金に依存しているかを示しています。

*1 ここでの外部資金収益とは、受託研究等収益、受託事業等収益、寄附金収益のことです。

◆外部資金の間接経費の推移

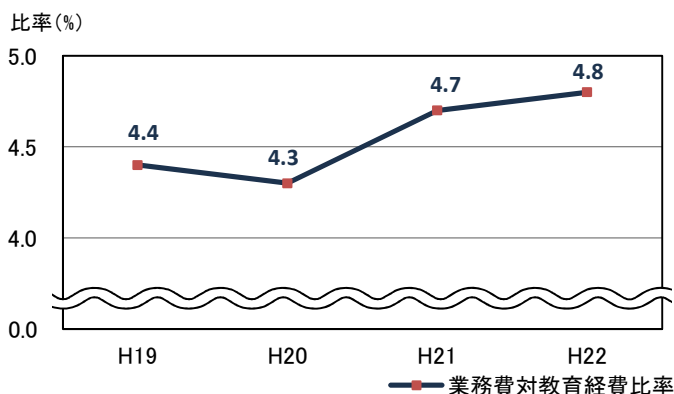


間接経費とは、獲得した外部資金のうち、管理経費に相当する額であり、研究活動を行う際に消費する光熱水料等の負担を補うために使用するものです。

本学では、全学事業分として一定の率に応じた額を確保し、大学運営のための貴重な財源として有効に活用しています。

7. 教育・研究に関する財務データ等について

◆業務費に占める教育経費の比率

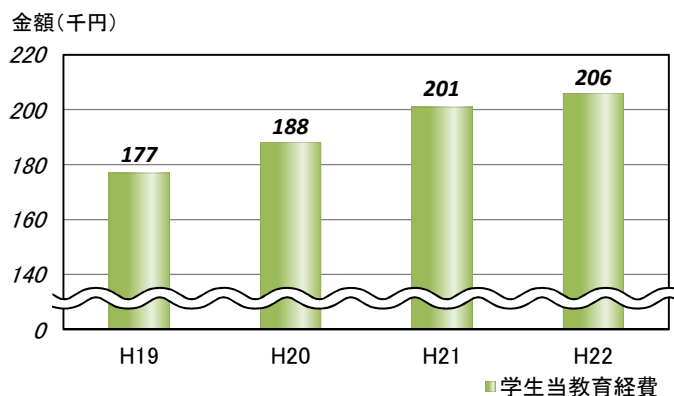


$$\text{業務費対教育経費比率} = \text{教育経費} \div \text{業務費}^{*2}$$

業務費対教育経費比率とは、業務費に占める教育経費の比率であり、教育の比重を判断する一指標となります。この指標の数値が大きいほど教育活動に係る支出が大きいことを示しています。

*2 業務費については、03ページ「損益計算書の概要」をご参照ください。

◆学生一人当たりの教育経費

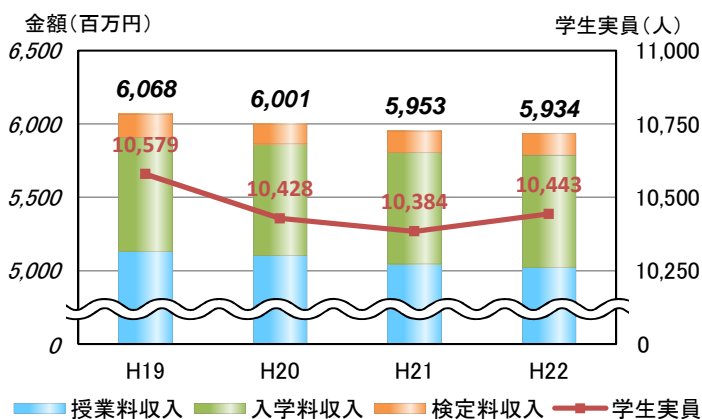


$$\text{学生当教育経費} = \text{教育経費} \div \text{学生実員}^{*3}$$

学生当教育経費とは、学生一人当たりの教育経費であり、教育活動の充実度を判断する一指標となります。

*3 学生実員とは、学部生、修士、博士、専門学位(留学生を含む)を指しています。

◆学生実員及び学生納付金^{*4}

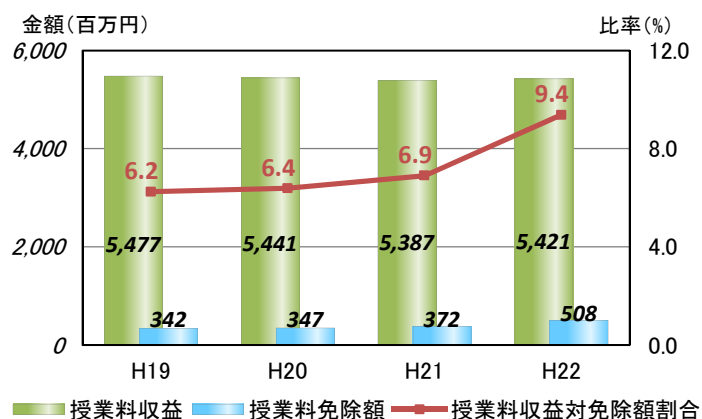


学生実員及び学生納付金は減少傾向にあります。これは、学生の収容定員数^{*5}が大きく影響しているためです。しかしながら、入学料及び検定料については受験者数に大きな変動がないため、前年度とほぼ程度で推移しています。

*4 学生納付金とは、授業料、入学料、検定料のことです。

*5 収容定員数とは、教育にふさわしい環境の確保のために大学が定める学生数のことです。

◆授業料収益に対する授業料免除額割合



授業料免除額の割合は上昇傾向にあります。昨今の厳しい経済状況の中で、勤勉な学生に対する経済支援として免除額を拡大しており、学生サービスの向上が徐々に図られていることがうかがえます。また、本学では大学の一層の国際化を目指して、いろいろ特色ある留学生受入れコースの準備や受入れ特別枠(交流促進特別枠)を実施しており、指定校や成績優秀者に対し授業料免除を行っています。

なお、授業料免除額の割合が高ければ、学生にとって望ましい環境と考えられますが、授業料は大学運営の貴重な財源の一つであるため、授業料減収分の代替となる財源の確保が重要となってきています。

◆学内予算配分の工夫

本学では、各種事業の適正化、効率化及び重点化を図るため、「事業評価に基づく予算の在り方に関する検討会」を開催し、新規に着手する事業及び継続で実施する事業について評価を行い、その結果を予算に反映しています。

新規・既存事業



事業評価に基づく予算の在り方に関する検討会

・事前評価 ・中間評価 ・期末評価
(必要性、緊急性などの項目で評価)



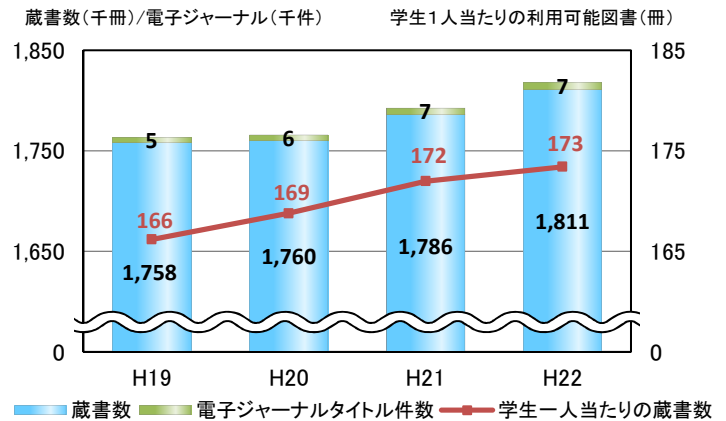
当初・補正予算

MEMO

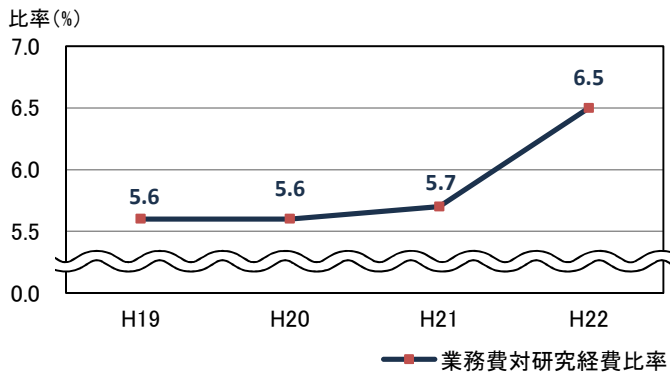
◆附属図書館に関するデータ

図書館蔵書数及び電子ジャーナル件数の学生一人当たりの利用可能図書の数を表示しています。

学生の教育環境整備のため、図書の充実を図っており、法人化以降は、学生一人当たりの蔵書数は増加傾向にあります。また、電子ジャーナルの利用促進を図るほか、アカンサスポータルサイトを利用したオンラインサービスの充実が図られています。



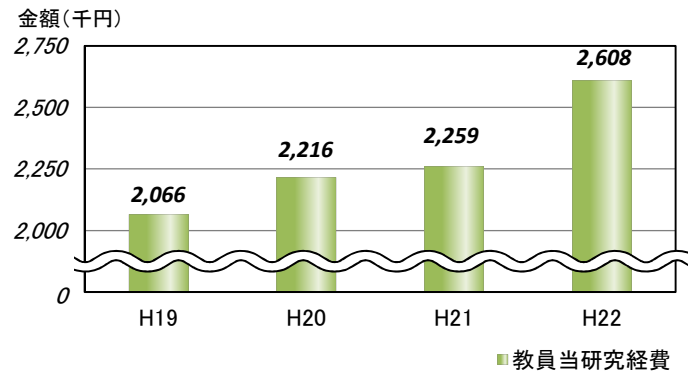
◆業務費に占める研究経費の比率



業務費対研究経費比率 = 研究経費 ÷ 業務費

業務費対研究経費比率とは、業務費に占める研究経費の比率であり、研究の比重を判断する一指標となります。この指標の数値が大きいほど研究活動に係る支出が大きいことを示しています。

◆教員一人当たりの研究経費

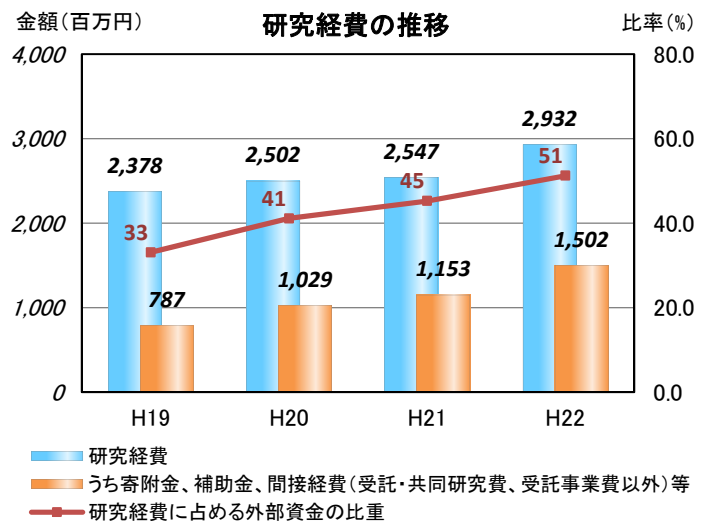
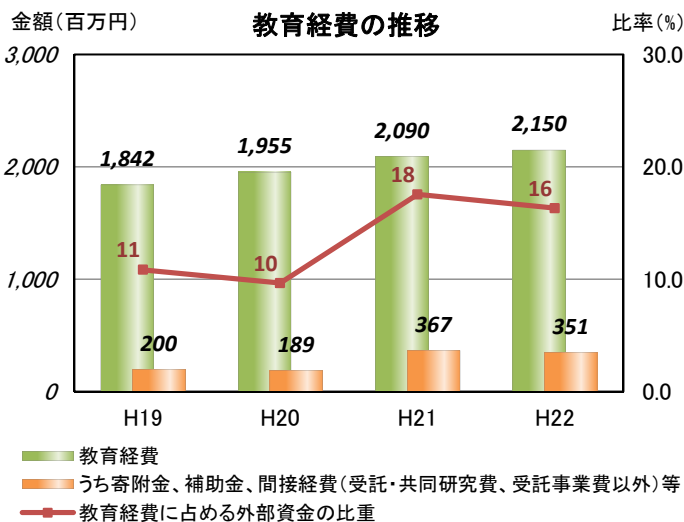


教員当研究経費 = 研究経費 ÷ 教員実員*6

教員当研究経費とは、教員一人当たりの研究経費であり、研究活動の充実度を判断する一指標となります。

*6 教員実員とは、常勤の教員(任期付き教員を含む)を指しています。

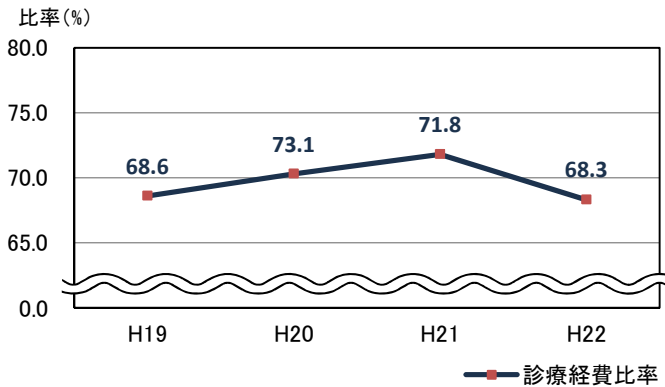
◆教育・研究経費の推移



国立大学法人化以降、基盤的な運営費交付金は年々削減されています。一方で上記のグラフからも分かるように、教育研究経費に占める外部資金の比重は増加傾向にあります。このように教育研究水準の維持・向上のために競争的資金、寄附金、補助金等の外部資金の獲得や、諸経費の節減などの経営努力により財源を捻出し、教育・研究に必要な経費の確保・充実を図っています。

8. 附属病院に関する財務データ等について

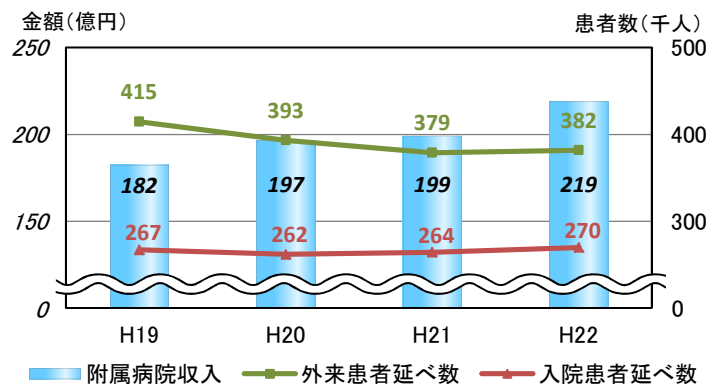
◆附属病院収益に対する診療経費の比率



診療経費比率 = 診療経費 ÷ 附属病院収益

診療経費比率とは、附属病院収益に対する診療経費の比率であり、附属病院の収益性を判断する一指標となります。この指標の数値が小さいほど附属病院収益に対する人件費以外の診療活動の経費が小さいこと、すなわち、収益力が高いことを示しています。

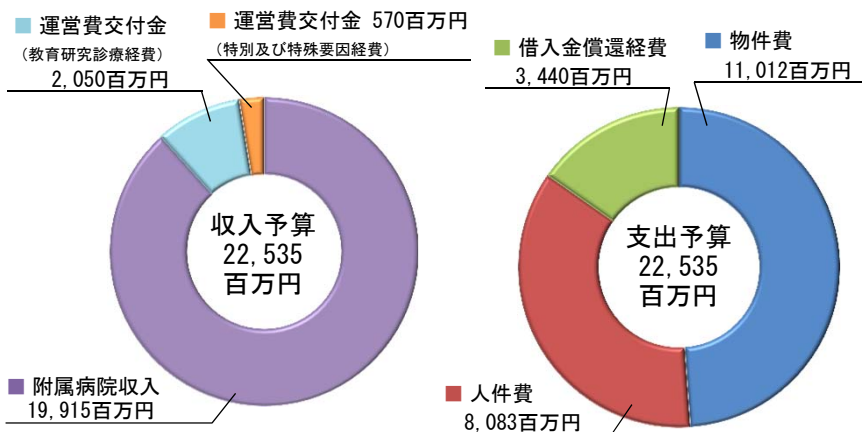
◆附属病院収入及び患者数



本学の附属病院では、患者サービスの充実と最先端の医療の提供に努めており、法人化以後、附属病院収入は毎年度増加しています。

平成22年度における増収要因は、外来・入院患者数が増加したことや、外来・入院診療単価が増加したことによるものです。

◆附属病院の収入予算・支出予算



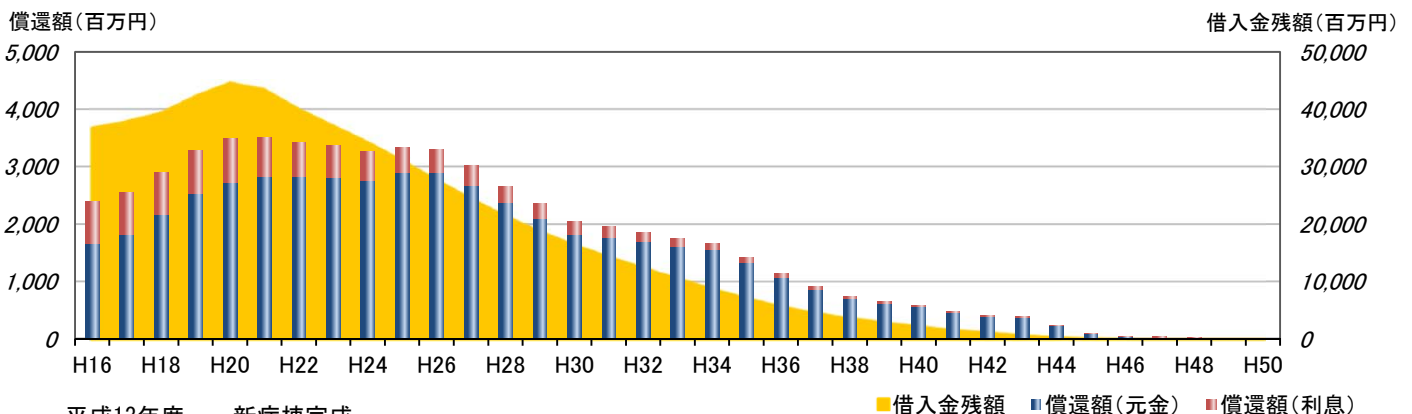
平成22年度における附属病院の経営と取組み

- 高額手術件数の増 (429百万円の増収)
- 外来・入院患者数の増 (363百万円の増収)
- 外来化学療法件数の増 (194百万円の増収)
- 施設基準*7等の新規取得 (94百万円の増収)
- 診療報酬改定 (603百万円の増収)

*7 施設基準とは、医療法で定める医療機関及び医師等の基準の他に、健康保険法等の規定に基づき厚生労働大臣が定めた、保険診療の一部について、医療機関の機能や設備、診療体制等の基準を定めることにより、安全面やサービス面等を評価したものです。



◆金沢大学附属病院再開発事業計画

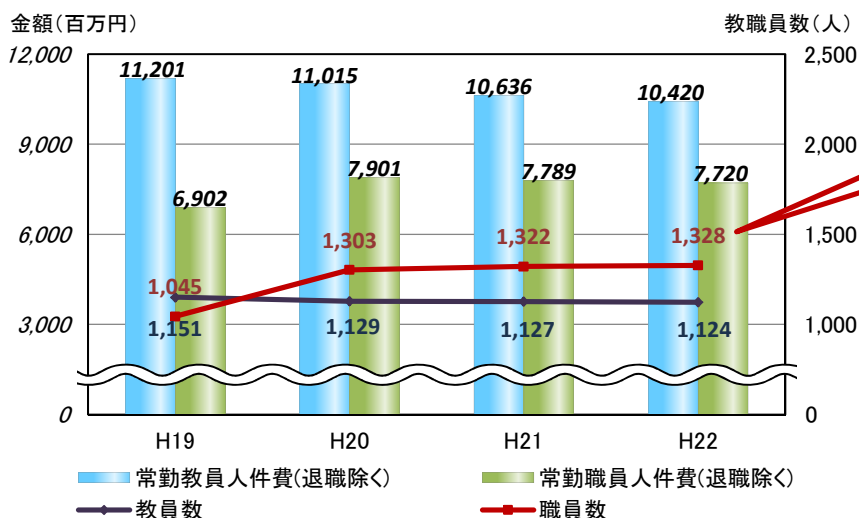


- 平成13年度 新病棟完成
- 平成16年度 新中央診療棟完成
- 平成20年度 新外来診療棟完成
- 平成21年度 旧外来診療棟・管理棟の取壊し
- 平成22年度 旧外来診療棟・中央診療棟等の取壊し
- 平成23年度～ 再開発事業計画継続

附属病院では、財務・経営センターからの借入金により施設・設備の整備を行っており、附属病院収入をその返済に充てています。平成22年度は、約34.3億円を償還しましたが、上記のグラフのとおり、多額の借入金の残があります。

9. 人件費・一般管理費に関する財務データ等について

◆教職員数(常勤)及びその人件費(退職手当を除く)の推移

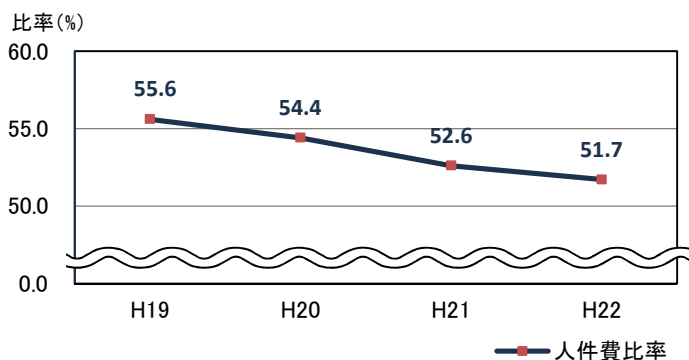


看護師数 164人増
(H19:538人 → H22:702人)

本学では人件費改革の実行計画を踏まえ、人件費削減の取組みを行っています。しかしながら、平成20年度からは附属病院における7対1看護体制*8等に対応するために看護師を増やしており、職員数は増加傾向にあります。

*8 7対1看護体制とは、入院患者に対する看護配置を示し、1日24時間を平均して、患者7人に1人の看護師が勤務していることをいいます。

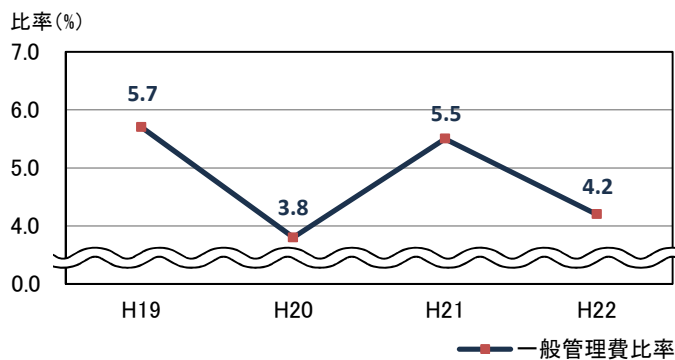
◆業務費に占める人件費の比率



人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費

人件費比率とは、業務費に占める人件費の比率であり、この数値が小さいほど人件費が抑制されていることを示しています。

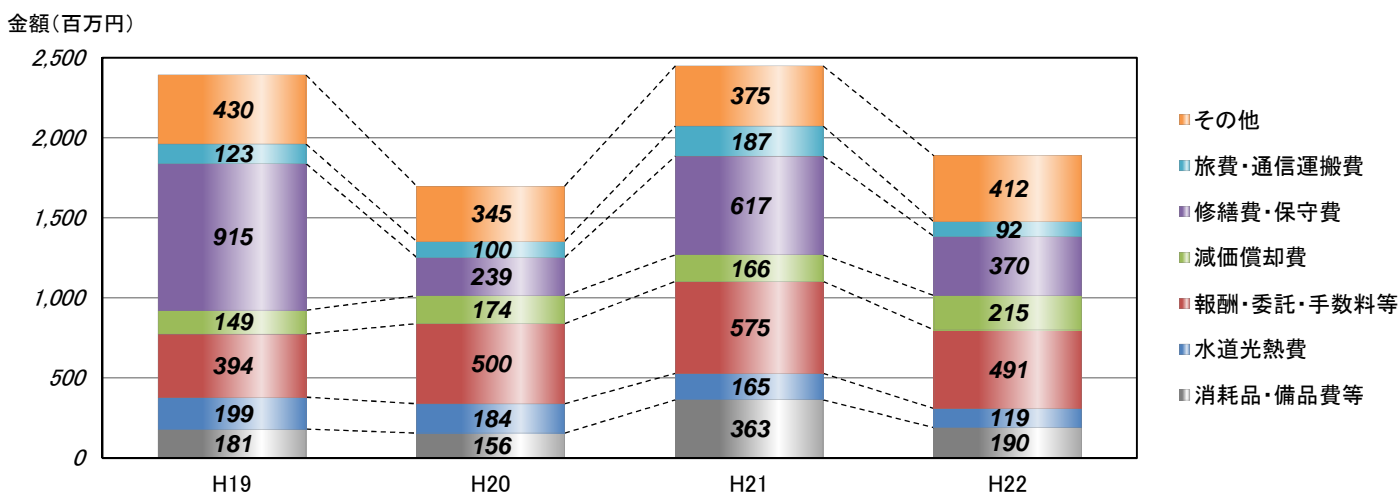
◆業務費に対する一般管理費の比率



一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費

一般管理費比率とは、業務費に対する一般管理費の比率であり、この数値が小さいほど管理運営が効率的に行われていることを示しています。なお、一般管理費比率の増減については、キャンパス整備事業、附属病院再開事業等に係る施設等の修繕や設備の整備が影響しており、平成22年度は前年度末でがん研究所の移転事業等が完了したため減少しています。

◆一般管理費の内訳



一般管理費は、大学全体の管理運営を行うために要する経費です。本学では法人化以降、キャンパス整備事業及び附属病院の再開事業等を進めており、その影響が、上記のグラフの「修繕費・保守費」及び「旅費・通信運搬費」に主に現れています。なお、「修繕費・保守費」には施設整備費補助金等を財源として支出されたものも含まれます。また、管理目的での「水道光熱費」は節減努力に努めた結果、減少傾向にあります。

10. 主な財務指標の比較とその傾向

◆財務指標の比較

<財務指標の見方>

◆各財務指標の判断基準を、下記のマークで示しています。

↑：多い（高い）方が望ましい。 ↓：少ない（低い）方が望ましい。

◆同規模大学は、医科系学部その他の学部で構成され、学生収容定員が1万人未満の国立大学法人を示しています。

財務指標		判断基準	分類	平成21年度	平成22年度	増減	財務分析
貸借対照表	流動比率	↑	金沢大学	88.8%	95.6%	6.8%	財務の健全性
			同規模大学平均	112.9%	115.1%	2.2%	
	自己資本比率	↑	金沢大学	57.7%	57.8%	0.1%	財務の健全性
			同規模大学平均	57.2%	57.7%	0.5%	
損益計算書	業務費対教育経費比率	↑	金沢大学	4.7%	4.8%	0.1%	活動性
			同規模大学平均	5.7%	4.9%	▲0.8%	
	業務費対研究経費比率	↑	金沢大学	5.7%	6.5%	0.8%	活動性
			同規模大学平均	5.6%	5.6%	0.0%	
	外部資金比率	↑	金沢大学	5.1%	4.7%	▲0.4%	発展性
			同規模大学平均	4.8%	4.9%	0.1%	
	経常利益比率	↑	金沢大学	▲2.3%	3.3%	5.6%	発展性
同規模大学平均			0.8%	3.9%	3.1%		
人件費比率	↓	金沢大学	52.6%	51.7%	▲0.9%	効率性	
		同規模大学平均	54.0%	53.5%	▲0.5%		
一般管理費比率	↓	金沢大学	5.5%	4.2%	▲1.3%	効率性	
		同規模大学平均	3.4%	2.9%	▲0.5%		
附属病院セグメント情報	診療経費比率	↓	金沢大学	71.8%	68.3%	▲3.5%	収益性
			同規模大学平均	65.8%	63.7%	▲2.1%	

※各財務指標は、小数点第二位を四捨五入しているため増減が一致しない場合があります。

財務の健全性とは…

本学が安定・継続的に教育研究活動を行えるかを見ます。なお、レーダーチャートの「短期の支払能力」は流動比率、「自己資本力」は自己資本比率を基に分析したものです。

活動性とは…

高等教育及び学術研究の水準の向上のために資源が確保され、使用されているかを見ます。なお、レーダーチャートの「教育充実度」は業務費対教育経費比率、「研究充実度」は業務費対研究経費比率を基に分析したものです。

発展性とは…

国からの運営費交付金や学生納付金以外から多様な資源を確保することにより、財源の安定化と活動に見合う資源確保を図っているかを見ます。なお、レーダーチャートの「外部資金獲得力」は外部資金比率、「経常利益度」は経常利益比率を基に分析したものです。

効率性とは…

教育研究活動を行う上で、資源を効率的に管理しているかを見ます。なお、レーダーチャートの「人件費抑制制度」は人件費比率、「一般管理費抑制制度」は一般管理費比率を基に分析したものです。

収益性とは…

自己収入の収益性、とりわけ附属病院の一般診療活動につき、費用に対してどれだけの収益が得られているかを見ます。なお、レーダーチャートの「附属病院収益度」は診療経費比率を基に分析したものです。

◆財務指標とは

国立大学法人の運営状況と財務状態を総合的に把握し分析する上で基礎データとなるものです。しかしながら、ここでの財務分析は、企業や私立大学と異なり利潤追求を目的にしていないことから、国立大学法人の教育研究活動自体を評価するものではないことにご留意願います。

については、損益で利益が出るか否かに着目した分析ではなく、あくまで本学の傾向を指標にて分析しています。

財務指標の説明	
=流動資産÷流動負債 一年以内に償還又は支払うべき債務（流動負債）に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを表します。	
=自己資本÷（負債+自己資本） 総資産に対する自己資本の比率であり、当該国立大学法人の安定性（健全性）を判断する一指標となります。	
=教育経費÷業務費 当該国立大学法人における教育の比重を判断する一指標となります。	
=研究経費÷業務費 当該国立大学法人における研究の比重を判断する一指標となります。	
=（受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益）÷経常収益 当該国立大学法人の外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する一指標となります。	
=経常利益÷経常収益 当該国立大学法人の事業の収益性を判断する一指標となります。	
=人件費÷業務費 業務費に占める人件費の比率を表します。	
=一般管理費÷業務費 当該国立大学法人が管理運営を行う際の効率性及び管理運営等に要する財源が確保されているかを判断する一指標となります。	
=診療経費÷附属病院収益 当該国立大学附属病院の収益性を判断する一指標となります。	

財務の健全性

附属病院の再開発事業に係る借入金が多額であるにも関わらず、自己資本力は同規模大学平均値を維持しています。

今後、債務償還による借入金残高の減少に伴い、さらに改善されていくことが見込まれます。

活動性

充実した教育研究活動が行えるよう予算配分を行い、外部資金獲得等により研究充実度は同規模大学平均値を上回っています。

また、教育充実度は前期に比べ増加傾向となっており、同規模大学平均値並みに推移していますので、良い傾向となっています。

発展性

附属病院診療報酬等の自己収入の獲得に努めた結果、今年度は経常利益を計上しており、同規模大学平均値並みとなっていますので、良い傾向となっています。

外部資金比率については、前年度に比べ減少していますが、これは経常収益の増加が大きく影響しています。引き続き、外部資金獲得に努めれば特に問題ないと思われれます。

効率性

活発な診療活動や外部資金獲得努力による業務費用の増加に対して、人件費の増加を抑制することができました。

また、一般管理費については減少傾向となっていますが、これは前年度末で建物新営・移転事業が完了したこと等による一過性のものであるため、引き続き「節約（経費節減）」が重要となります。

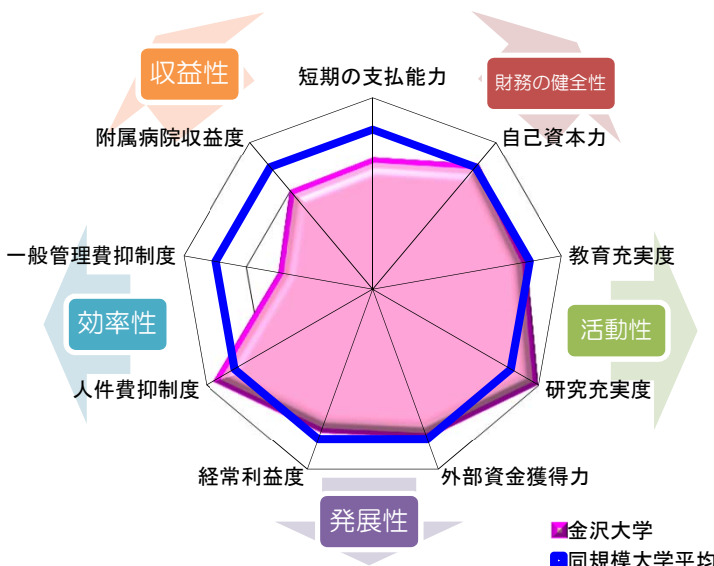
収益性

外来・入院患者数及び外来・入院診療単価の増加等により附属病院収益は増えています。一方、外来・入院患者数の増加に伴い医薬品・診療材料費等の費用が増えています。

今後も老朽診療設備更新費用の増加等が予想されますので、収支バランスの把握が重要となり、動向を注視していく必要があります。

財務指標レーダーチャート

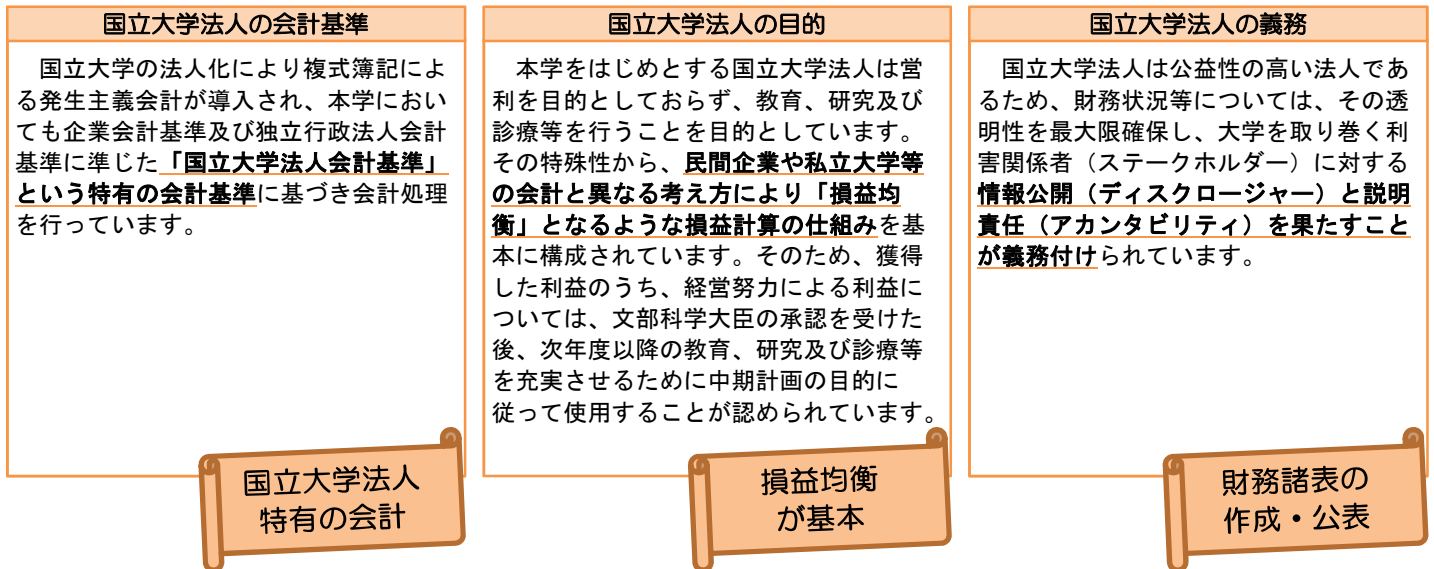
本学と同規模大学をレーダーチャートで比較し、財務状況を分析しています。



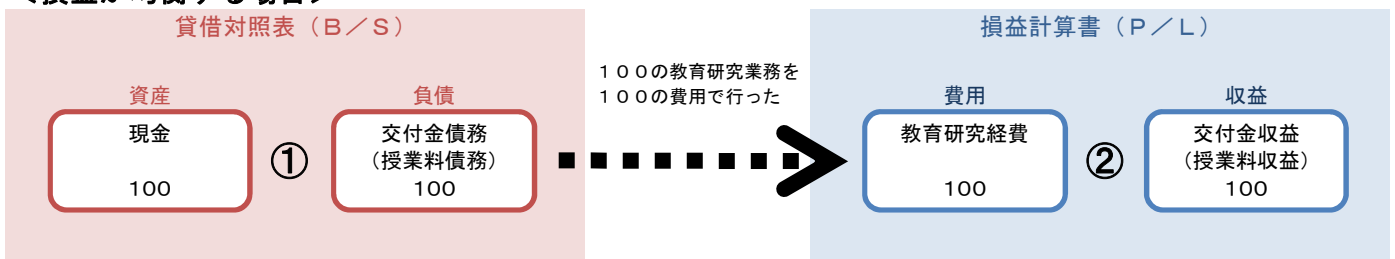
11. 国立大学法人の会計制度

◆ 国立大学法人会計について

国立大学法人会計は、国立大学法人の財政状態及び運営状況を適切に反映した財務諸表を作成し開示することを目的とし、企業会計基準等に準じた会計処理を行っています。



< 損益が均衡する場合 >



- ① 運営費交付金や授業料を「100」受け入れた場合、負債（運営費交付金債務、授業料債務）に「100」計上します。
- ② 「100」の教育研究業務を行った場合、費用は教育研究経費「100」を計上し、収益は期間進行基準（運営費交付金債務等の収益化基準の原則）により費用の額に関わらず全額運営費交付金収益（授業料収益）「100」を計上します。

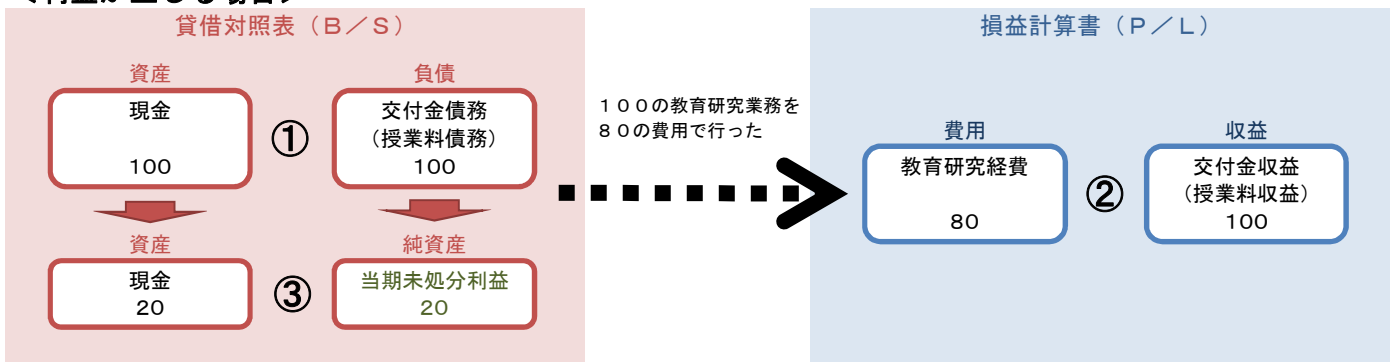
運営交付金債務等の収益化基準

期間進行基準・・・運営費交付金や授業料は、原則として業務の進行が期間の進行に対応するものとみなして収益計上を行います（原則）
このように時の経過に伴い業務が実施されたとみなして、交付金債務や授業料債務を収益化する基準を「期間進行基準」といいます。

業務達成基準・・・プロジェクト研究等は、業務の達成度に応じて交付金債務の収益計上を行います。

費用進行基準・・・退職給付金等は、費用発生額と同様の業務が実施されたとみなして交付金債務の収益計上を行います。

< 利益が生じる場合 >



- ① 運営費交付金や授業料を「100」受け入れた場合、負債（運営費交付金債務、授業料債務）に「100」計上します。
- ② 教育研究業務を完了したが、費用が「80」だった場合、費用は教育研究経費「80」を計上し、収益は期間進行基準により費用の額に関わらず全額運営費交付金収益（授業料収益）「100」を計上します。
- ③ 現金が「20」残りますが、これは利益が「20」発生したこととなり、当期末処分利益となります。